



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェイテック
コード番号 2479 URL <http://www.j-tec-cor.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 藤本 彰
(氏名) 小川 典男
TEL 03-6228-7265
配当支払開始予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 3,356 | 0.2 | 73 | △8.2 | 76 | △2.4 | 47 | △18.9 |
| 27年3月期 | 3,348 | △1.7 | 79 | △16.7 | 78 | △17.6 | 57 | △10.9 |

(注) 包括利益 28年3月期 57百万円 (△25.9%) 27年3月期 78百万円 (12.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 5.51 | 5.41 | 7.0 | 5.4 | 2.2 |
| 27年3月期 | 6.85 | 6.68 | 9.9 | 5.9 | 2.4 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 1,405 | 695 | 49.5 | 81.40 |
| 27年3月期 | 1,407 | 646 | 45.9 | 75.66 |

(参考) 自己資本 28年3月期 695百万円 27年3月期 646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | △5 | △65 | △3 | 700 |
| 27年3月期 | 151 | △33 | 10 | 774 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 1.00 | 1.00 | 8 | 14.6 | 1.4 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 1.00 | 1.00 | 8 | 18.1 | 1.3 |
| 29年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 1.00 | 1.00 | | 13.1 | |

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,791 | 10.0 | 17 | 26.3 | 16 | 24.7 | 12 | 570.3 | 1.40 |
| 通期 | 3,692 | 10.0 | 92 | 26.0 | 91 | 19.2 | 65 | 38.1 | 7.61 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ベンチャービジネスサポート株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年3月期 | 8,547,800 株 | 27年3月期 | 8,547,800 株 |
| 28年3月期 | 2,800 株 | 27年3月期 | 2,800 株 |
| 28年3月期 | 8,545,000 株 | 27年3月期 | 8,473,014 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年5月26日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| 2. 経営方針 | 4 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 4. 連結財務諸表 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (会計上の見積りの変更) | 12 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |
| 5. その他 | 15 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などにより、企業収益の改善傾向が続き、穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国経済の減速等により、海外景気の下振れリスクが高まり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、燃料電池自動車や自動運転技術を備えた先進安全自動車等の開発に伴った自動車関連分野の他、電子・電気機器関連や情報処理関連分野へのテクノロジスト需要が増加しました。また、連結子会社である株式会社ジェイテックアーキテクトにおいては、2020年の東京オリンピックに向けた建設需要や東北の震災復興需要が根強く、当社グループの稼働率は高い水準を維持しました。

さらに、当社グループ全体として採用活動を強化し、優秀なテクノロジストの確保に努めるとともに、高付加価値業務への配属を推し進めることで売上高及び利益の増加を図りましたが、新規事業に伴う関連費用の増加や利益寄与と実現が遅れたこと等が利益押し下げ要因となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高3,356百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益73百万円(同8.2%減)、経常利益76百万円(同2.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益47百万円(同18.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 技術職知財リース事業

電子・電気機器関連や情報処理関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より増加したものの、他分野の減収をカバーできず、事業全体の売上高は微減となりました。一方、原価管理の徹底及び経費の更なる削減に努めた結果、売上高は3,197百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益は375百万円(同1.9%増)となりました。

② 一般派遣及びエンジニア派遣事業

ベンチャービジネスサポート株式会社(平成28年4月1日付で株式会社ジェイテックビジネスサポートに商号変更)の設立及び他社からの事業譲受により新規取引が増加したものの、これに伴う費用の増加により、売上高は159百万円(前年同期比50.8%増)、セグメント損失は3百万円(前連結会計年度は14百万円のセグメント利益)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(次期の見通し)

次期の国内経済情勢については、2020年の東京オリンピックに向けて、最先端の自動車技術、道路・信号等のセンサー、情報通信インフラ等の開発が活発化することが見込まれます。一方で、株安・円高による国内経済や、中国をはじめとする海外経済の下振れリスク等に注視していく必要があります。このような状況の中、当社グループでは引き続き技術職知財リース事業の拡大を図っていくとともに、前期から販売を開始した飲食店支援システム「グルくる(R)」の代理店開拓にも注力し、消費者という新たな顧客層を取り入れることで高付加価値かつ多角的なサービスを提供し、日々変化する顧客ニーズに素早く対応出来る体制を構築してまいります。また、システム開発の請負業務にも注力し技術領域の拡大を図ってまいります。さらに、連結子会社である株式会社ジェイテックビジネスサポートにて介護事業へ参入することで、事業領域の拡大を図ってまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,692百万円、営業利益92百万円、経常利益91百万円、親会社株主に帰属する当期純利益65百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は1,405百万円となり、前連結会計年度末より2百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少73百万円、売掛金の増加22百万円、のれんの増加52百万円によるものであります。

負債合計は709百万円となり、前連結会計年度末より51百万円の減少となりました。これは主に未払消費税等の減少77百万円、預り金の増加10百万円、未払金の増加9百万円によるものであります。

純資産合計は695百万円となり、前連結会計年度末より49百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加47百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は49.5%と前連結会計年度末の45.9%に比べ3.6ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少(前連結会計年度は128百万円の増加)し、700百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は5百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上による76百万円の増加等があったものの、未払消費税等の減少額77百万円、売上債権の増加額22百万円、法人税等の支払額26百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は65百万円となりました。これは主に事業譲受による支出62百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額6百万円等による資金の増加があったものの、配当金の支払額8百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 42.7 | 45.9 | 49.5 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 143.9 | 179.0 | 143.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 2.4 | 1.0 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 40.8 | 86.3 | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 経営方針

平成27年3月期決算短信(平成27年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.j-tec-cor.co.jp/index.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 774,185 | 700,623 |
| 売掛金 | 421,623 | 443,722 |
| 前払費用 | 41,380 | 37,345 |
| 繰延税金資産 | 40,582 | 35,931 |
| その他 | 2,248 | 7,290 |
| 貸倒引当金 | △765 | △898 |
| 流動資産合計 | 1,279,256 | 1,224,016 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 25,621 | 25,621 |
| 減価償却累計額 | △12,636 | △15,311 |
| 建物(純額) | 12,985 | 10,310 |
| 工具、器具及び備品 | 24,600 | 20,887 |
| 減価償却累計額 | △19,822 | △15,459 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 4,777 | 5,428 |
| リース資産 | 4,710 | 3,577 |
| 減価償却累計額 | △1,442 | △894 |
| リース資産(純額) | 3,268 | 2,683 |
| 有形固定資産合計 | 21,031 | 18,421 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 4,216 | 4,933 |
| のれん | 558 | 52,870 |
| その他 | 315 | 315 |
| 無形固定資産合計 | 5,090 | 58,119 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 25,542 | 30,016 |
| 敷金及び保証金 | 77,065 | 74,498 |
| 投資その他の資産合計 | 102,607 | 104,514 |
| 固定資産合計 | 128,728 | 181,055 |
| 資産合計 | 1,407,984 | 1,405,071 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 148,000 | 154,000 |
| 未払金 | 126,942 | 136,308 |
| 未払費用 | 57,067 | 50,030 |
| リース債務 | 602 | 589 |
| 未払法人税等 | 17,232 | 15,754 |
| 未払消費税等 | 114,825 | 37,440 |
| 預り金 | 13,243 | 23,771 |
| 賞与引当金 | 153,874 | 156,751 |
| その他 | 263 | — |
| 流動負債合計 | 632,051 | 574,646 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 2,708 | 2,119 |
| 繰延税金負債 | 4,270 | 5,412 |
| 退職給付に係る負債 | 121,794 | 126,815 |
| その他 | 380 | 260 |
| 固定負債合計 | 129,153 | 134,607 |
| 負債合計 | 761,204 | 709,253 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 261,119 | 261,119 |
| 資本剰余金 | 245,910 | 245,613 |
| 利益剰余金 | 142,777 | 181,329 |
| 自己株式 | △659 | △659 |
| 株主資本合計 | 649,147 | 687,403 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,933 | 12,264 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △11,535 | △4,084 |
| その他の包括利益累計額合計 | △2,602 | 8,180 |
| 新株予約権 | 234 | 234 |
| 純資産合計 | 646,779 | 695,818 |
| 負債純資産合計 | 1,407,984 | 1,405,071 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 3,348,526 | 3,356,589 |
| 売上原価 | 2,602,448 | 2,538,033 |
| 売上総利益 | 746,078 | 818,556 |
| 販売費及び一般管理費 | 666,520 | 745,511 |
| 営業利益 | 79,557 | 73,044 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 18 |
| 受取配当金 | 376 | 443 |
| 助成金収入 | — | 4,500 |
| その他 | 119 | 385 |
| 営業外収益合計 | 508 | 5,347 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,818 | 2,050 |
| 営業外費用合計 | 1,818 | 2,050 |
| 経常利益 | 78,247 | 76,342 |
| 税金等調整前当期純利益 | 78,247 | 76,342 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 24,547 | 24,639 |
| 法人税等調整額 | △4,001 | 4,651 |
| 法人税等合計 | 20,545 | 29,291 |
| 当期純利益 | 57,701 | 47,050 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △296 | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 57,998 | 47,050 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 57,701 | 47,050 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,896 | 3,331 |
| 退職給付に係る調整額 | 16,430 | 7,451 |
| その他の包括利益合計 | 20,327 | 10,782 |
| 包括利益 | 78,028 | 57,833 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 78,325 | 57,833 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △296 | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 255,357 | 240,148 | 53,308 | △659 | 548,154 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 39,817 | | 39,817 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 255,357 | 240,148 | 93,125 | △659 | 587,972 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 5,761 | 5,761 | | | 11,523 |
| 剰余金の配当 | | | △8,346 | | △8,346 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 57,998 | | 57,998 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 5,761 | 5,761 | 49,651 | — | 61,174 |
| 当期末残高 | 261,119 | 245,910 | 142,777 | △659 | 649,147 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|------------------|-------------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 5,037 | △27,966 | △22,929 | 460 | 12,790 | 538,476 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 39,817 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,037 | △27,966 | △22,929 | 460 | 12,790 | 578,294 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | | 11,523 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △8,346 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 57,998 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,896 | 16,430 | 20,327 | △225 | △12,790 | 7,310 |
| 当期変動額合計 | 3,896 | 16,430 | 20,327 | △225 | △12,790 | 68,485 |
| 当期末残高 | 8,933 | △11,535 | △2,602 | 234 | — | 646,779 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 261,119 | 245,910 | 142,777 | △659 | 649,147 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | △296 | 46 | | △250 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 261,119 | 245,613 | 142,823 | △659 | 648,897 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △8,545 | | △8,545 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 47,050 | | 47,050 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 38,505 | — | 38,505 |
| 当期末残高 | 261,119 | 245,613 | 181,329 | △659 | 687,403 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|------------------|-------------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 8,933 | △11,535 | △2,602 | 234 | — | 646,779 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | △250 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 8,933 | △11,535 | △2,602 | 234 | — | 646,529 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | △8,545 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 47,050 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,331 | 7,451 | 10,782 | — | — | 10,782 |
| 当期変動額合計 | 3,331 | 7,451 | 10,782 | — | — | 49,288 |
| 当期末残高 | 12,264 | △4,084 | 8,180 | 234 | — | 695,818 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 78,247 | 76,342 |
| 減価償却費 | 6,804 | 7,350 |
| のれん償却額 | 1,413 | 9,638 |
| 受取利息及び受取配当金 | △389 | △461 |
| 支払利息 | 1,818 | 2,050 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 19,133 | 2,876 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △18,306 | △22,099 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 12,749 | 12,472 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 6,401 | 8,598 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 1,100 | △7,036 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 73,856 | △77,385 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △2,557 | 10,528 |
| その他 | △7,159 | 474 |
| 小計 | 173,113 | 23,348 |
| 利息及び配当金の受取額 | 389 | 461 |
| 利息の支払額 | △1,758 | △2,045 |
| 法人税等の支払額 | △19,992 | △26,935 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 151,750 | △5,170 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,566 | △3,433 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,103 | △1,410 |
| 子会社株式の取得による支出 | △12,790 | — |
| 事業譲受による支出 | — | △62,200 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △17,664 | △583 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 6,381 | 2,278 |
| その他 | 13 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △33,729 | △65,348 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 8,000 | 6,000 |
| 配当金の支払額 | △8,282 | △8,440 |
| 株式の発行による収入 | 11,297 | — |
| リース債務の返済による支出 | △855 | △602 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 10,159 | △3,042 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 128,181 | △73,561 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 646,003 | 774,185 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 774,185 | 700,623 |

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異の費用処理年数は6年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を5年に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,089千円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」「建築設計」の4分野を中心に、専門技術を顧客企業に提供、支援する業務である「技術職知財リース事業」及び、主に製造業向けに労働者を派遣する事業である「一般派遣及びエンジニア派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の原則及び手続と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 1 |
|---------------------------|----------------|-------------------------|-----------|--------------|------------------------|
| | 技術職知財 リース事業 | 一般派遣及び エンジニア 派遣事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 3,242,721 | 105,804 | 3,348,526 | — | 3,348,526 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は 振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,242,721 | 105,804 | 3,348,526 | — | 3,348,526 |
| セグメント利益 | 368,240 | 14,437 | 382,678 | △303,120 | 79,557 |
| セグメント資産 | 739,419 | 15,051 | 754,470 | 653,514 | 1,407,984 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 4,048 | — | 4,048 | 2,755 | 6,804 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増 加額 | 9,286 | — | 9,286 | 3,841 | 13,127 |

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額(△303,120千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(653,514千円)の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額(2,755千円)は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額(3,841千円)は親会社営業所における資産の取得であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 1 |
|---------------------------|----------------|-------------------------|-----------|--------------|------------------------|
| | 技術職知財 リース事業 | 一般派遣及び エンジニア 派遣事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 3,197,771 | 158,818 | 3,356,589 | — | 3,356,589 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は 振替高 | — | 771 | 771 | △771 | — |
| 計 | 3,197,771 | 159,590 | 3,357,361 | △771 | 3,356,589 |
| セグメント利益 | 375,312 | △3,565 | 371,747 | △298,702 | 73,044 |
| セグメント資産 | 717,455 | 102,405 | 819,860 | 585,211 | 1,405,071 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 4,872 | — | 4,872 | 2,478 | 7,350 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増 加額 | 5,459 | — | 5,459 | — | 5,459 |

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額(△298,702千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額(585,211千円)の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額(2,478千円)は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 75.66円 | 81.40円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 6.85円 | 5.51円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 6.68円 | 5.41円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 57,998 | 47,050 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円) | 57,998 | 47,050 |
| 期中平均株式数(株) | 8,473,014 | 8,545,000 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 204,168 | 159,250 |
| (うち新株予約権(株)) | (204,168) | (159,250) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。